

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	3-7	元気な中山間農業応援事業	農林水産部	農山村振興課	2014	2021	258,642	A	B	B	A
2	3-7	Cool Akita 農泊推進事業	農林水産部	農山村振興課	2017	2021	12,238	B	A	B	A
3	3-7	中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	農林水産部	農山村振興課	2014	-	94,920	B	A	B	A
4	3-7	魅力ある秋田の里づくり総合支援事業	農林水産部	農山村振興課	2019	2022	6,631	B	B	B	A
5	3-7	日本型直接支払交付金事業（中山間地域等）	農林水産部	農山村振興課	2000	-	859,127	A	B	B	A
6	3-7	日本型直接支払交付金事業（多面的機能）	農林水産部	農山村振興課	2007	-	3,392,674	A	B	B	A
7	3-7	秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業	農林水産部	農山村振興課	2016	2021	7,095	A	A	B	A
8	3-7	秋田県水と緑の森づくり事業	農林水産部	森林整備課	2008	-	359,391	A	B	B	A
9	3-7	秋田県水と緑の森づくり推進事業	農林水産部	森林整備課	2008	-	68,964	A	A	B	A
10	3-7	森林病虫害等防除対策事業	農林水産部	森林整備課	1982	-	212,136	A	B	B	A
11	3-7	土地改良施設維持管理適正化事業	農林水産部	農地整備課	1977	-	62,400	B	A	B	A
12	3-7	水利施設管理事業	農林水産部	農地整備課	1977	-	818,224	B	A	B	A
13	3-7	基幹水利施設ストックマネジメント事業	農林水産部	農地整備課	2007	-	1,449,142	B	A	B	A
14	3-7	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	農林水産部	農地整備課	1986	-	10,000	B	A	B	A

事業コード	03070102	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	元気な中山間農業応援事業	施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり
		指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な資源を生かした地域ビジネスの展開
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課	班名	調整・地域活性化班
				(tel)	1851
				担当課長名	阿部浩樹
				担当者名	芳賀英樹

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>中山間地域は、狭い立地条件であることや高齢化の進展により、土地利用型作物による規模拡大には限界があり、国の農政改革における「米の直接支払交付金」の廃止と相まって、農業所得の減少、さらには生産意欲の減退に伴う耕作放棄地の拡大が懸念される。このため、園芸作物の本作化に必要な水田の畑地化や、伝統野菜等のこだわり農産物の生産・販売の拡大等、地域自らによる主体的・内発的な取組を促す仕組みづくりが必要である。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>国の農政改革の影響が大きい中山間地域において、規模は小さくても、地域資源を活かした特色ある農業・食ビジネスの実践を通じて、一定の所得の維持・確保を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 市町村、県</p> <p>事業の対象者・団体 農業者、農業法人、市町村、任意組織等</p> <p>達成のための手段</p> <p>中山間地域の主体的・内発的な計画づくりを支援するとともに、計画の実現に向けて、生産基盤の整備のほか、省力化機械等の導入や6次産業化に必要な機械等の導入などについて支援する。</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>TPP11や日EU・EPAが発効したほか、今後アメリカとの二国間交渉の結果次第では更なる産地間競争の激化が予想されるほか、30年産米以降への対応など、これまで以上に地域資源を活かした特色ある農業・食ビジネスを展開していく必要がある。</p>	
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R01年12月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 農林水産ビジョンの骨子案に対する意見等)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>中山間地で急速に進む担い手の高齢化等で、農業生産は停滞していることから、水稲から園芸作物への転換、並びに再編に係る農家のニーズは、これまで以上に高まっている。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 引き続き、中山間地域の活性化を推進するため、地域資源活用プランの未策定地域に対し、プラン策定に向けて誘導するとともに、プラン策定地域には県推進園芸品目のエダマメ、ネギ、アスパラガス等の作付拡大や、肉用牛を主体とした畜産振興、更には伝統野菜や地域特産物を活用した加工品の開発・販売強化等に向けた取組について支援していく必要がある。</p> <p>事業未実施地域を中心に地域資源活用プランの策定を計画的に進めるほか、水田の畑地化や園芸作物の生産体制の強化に必要な機械・施設の導入を引き続き支援した。</p> <p>評価に対する対応</p>

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	中山間地域資源活用プラン策定事業	地域特産物等の地域資源を活かし、地域の創意工夫による「地域資源活用プラン」を策定する。	290	87	561	561			1,956
02	中山間水田畑地整備事業	地域特産物等の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等を実施する。	180,070	120,891	77,520	77,520			1,281,445
03	中山間資源を活かす生産体制整備事業	地域特産物等の生産体制の強化や水稲生産体制の再編のほか、6次産業化の実施等に必要な機械等の導入を支援する。	145,217	136,027	117,331	117,331			1,012,888
06	中山間営農型太陽光発電モデル実証事業	中山間地域における収益性の高い農業を確立するため、太陽光発電と両立した新たな営農の実証を行う。	18,264	1,637	937	937			21,775
財源内訳									
		左の説明	343,841	258,642	196,349	196,349			2,318,064
国庫補助金	農山漁村整備交付金、食料産業・6次産業化交付金		113,356	67,558	42,600	42,600			510,737
県債			35,600	20,300	12,100	12,100			221,300
その他	売電収入等		195,257	170,905	141,939	141,939			1,585,294
一般財源			-372	-121	-290	-290			733

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	地域資源活用プランの策定地区数								指標の種類
指標式	地域資源活用プランの策定地区								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	5	5	5	5					60
実績b	5	4							
b / a	100%	80%	0%	0%					
東北及び全国の状況 県独自の指標のため対比不可									
データ等の出典 農山村振興課業務資料									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b									
a / b									
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	平地と比較して、中山間地域の農業を取り巻く状況が、一層厳しくなっている中、地域の気候や農産物等の地域資源を活かした自主的な取組に対して、農地の簡易な整備や農業機械・施設導入等で、集中的に支援を行っている。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	要望量調査では、事業要望額が増加している。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの		B
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		C
理由	中山間地域は県全体の半数の農地、農家数、農業産出額を占めており、水源の確保や涵養機能など様々な多面的機能を有することから、県民の共通財産として包括的に中山間地域を支援し、維持する必要がある。また、一部で民間参入の動きが見られるが、採算性の問題から限定的である。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 中山間地域資源活用プランの策定目標は80%であったが、次年度は100%以上を目指して進める。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業費は複数業者による見積もり合わせ等で節減を図るとともに、事業実施に当たって効果が確実に発現するよう事業要件を見直した。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	急速に進む担い手の高齢化等に対応するため、引き続き、平坦地域と比較し規模は小さくとも、所得が確保されるような中山間地域の農業振興のため支援を実施していく。

2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	03070103	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	Cool Akita 農泊推進事業	施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり
		指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な資源を生かした地域ビジネスの展開
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課	班名	調整・地域活性化班
				(tel)	1851
				担当課長名	阿部 浩樹
				担当者名	金崎 彩

評価対象事業の内容		事業年度	平成29年度 ~ 令和03年度		
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>農山漁村地域は、農業生産を取り巻く状況の悪化に加え、人口減少と少子高齢化の進行等によって厳しさを増しているが、一方では、食を通じた交流、豊かな自然を巡る観光、子どもの体験教育など農山漁村地域に対する都市住民のニーズは高度化・多様化している。今後増加が見込まれる外国人旅行者や、農山漁村地域に対する都市住民の関心の高まりに対応し、交流人口を拡大するために、グリーン・ツーリズムの受入態勢を整備するとともに、情報発信や支援体制の強化を図る必要がある。</p>		<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>体験や交流、郷土料理や伝統芸能などに対する都市住民のニーズの高まりに対応するとともに、今後増加が見込まれる外国人旅行者の受入態勢を整備するため、グリーン・ツーリズムの拠点地域の育成や地域の魅力発信力の強化等を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>			
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>国では平成29年3月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」において、「農山漁村滞在型旅行をビジネスとして実施できる体制を持った地域を令和2年までに500地域創出することにより、「農泊」の推進による農山漁村の所得向上を実現する。」と位置づけている。県においても農泊地域を創出し、取組地域の自立発展と農山漁村地域の所得向上を図る必要があるが、地域によって交流人口や支援体制に偏りがあるほか、ニーズに対応した旅行商品不足や脆弱な情報発信力といった課題がある。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 市町村、グリーン・ツーリズムを推進する県内の地域協議会等</p> <p>達成のための手段</p> <p>グリーン・ツーリズムの拠点となるモデル地域を設定し、多様な旅行者を受け入れる環境を整備するほか、その他の地域においても既存の体験メニュー等の磨き上げや掘り起こしを図り、地域の魅力を国内外に情報発信する。</p>			
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R01 年 06 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 都市農村交流実態調査)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>県内の交流人口の偏りや、少ないグリーン・ツーリズムの受入先(仙北市に集中)、脆弱な情報発信力、外国人旅行者への対応力不足、関係団体間の情報や連携不足、市町村ごとの支援体制格差などの課題解決が望まれている。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 県の農山漁村の交流人口は、全体として増加傾向にあるが、依然として教育旅行の受入人口の約8割が仙北市に集中している。また、今後、外国人旅行者を含め、農山漁村地域への訪問者の増加が予想されることから、訪問者に対する選択肢を多く提供することが必要である。令和元年度には大館市の拠点整備が終了したため、令和2年度以降は第3のモデル地域を設定して拠点地域を整備していく。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>大館市は教育旅行の受入数や農漁家民宿数及び組織体制の状況等において、仙北市に次ぐ拠点になりうることから、モデル地域として設定し、受入環境整備や受入態勢整備を実施した。</p>			

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	拠点地域の育成・魅力再発見事業	モデル地域を設定し、多様な顧客を受け入れる環境整備を行う。また、地域外の目線から既存の体験メニュー等の魅力を再発見し、磨き上げを行う。	4,582	2,962	2,249	5,057			19,117
02	地域の魅力発信力強化事業	PR資料の作成及び誘客キャンペーン等の実施により、地域の魅力を国内外に発信する。	5,899	1,162	3,476	700			15,267
03	支援体制強化事業	グリーン・ツーリズム活動を支援する人材の育成や、事業者を支援する体制の強化を図る。	2,012	3,302	2,360	2,324			11,657
04	ウェルカム秋田! 農泊ビジネス起業応援事業	農泊ビジネスに興味のある本県への移住希望者の掘り起こしと、農泊ビジネスの起業による移住・定住を応援するための研修及び施設改修等の支援を行う。		4,812	5,855	6,373			17,040
財源内訳		左の説明	12,493	12,238	13,940	14,454			63,080
国庫補助金	農山漁村振興交付金(定額)		2,079	2,467	2,500	2,500			10,861
県債									0
その他	繰入金: 中山間地域土地改良施設等保全基金(01~03)、農林漁業振興臨時対策基金(04)		9,814	9,171	10,840	11,354			49,219
一般財源	03事業のうち、秋田花まるっグリーン・ツーリズム推進協議会		600	600	600	600			3,000

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	グリーン・ツーリズム拠点地域数(累計)							指標の種類
	指標式	次の(a),(b)を満たす地域。(a)農家民宿5軒以上、または中核となる宿泊施設1軒以上。(b)外国人宿泊者数50人以上、または外国人体験受入数100人以上							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	1	1	1	2				2
	実績b		1						
	b/a	0%	100%	0%	0%				
東北及び全国の状況 県独自の指標のため比較不可									
データ等の出典 農山村振興課業務資料									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	県の農山漁村の交流人口は、全体として増加傾向にあるが、依然として教育旅行の受入人口の約8割が仙北市に集中している。また、今後、外国人旅行者を含め、農山漁村地域への訪問者の増加が予想されることから、訪問者に対する選択肢を多く提供することが必要である。令和元年度に大館市における拠点整備が終了したため、今後も第3のモデル地域を設定して拠点整備を実施していく。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	03070104	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり
		指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な資源を生かした地域ビジネスの展開
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課	班名	地域環境保全班
				(tel) 1853	担当課長名 阿部 浩樹
					担当者名 中村 寿喜

評価対象事業の内容

1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 過疎、高齢化等を起因とする担い手不足により耕作放棄地の増加や施設の老朽化が著しい中山間地域において、将来とも地域コミュニティを維持しつつ、安心して地域農業に取り組むために、暗渠排水や用排水路などの小規模な基盤整備が必要となっている。	3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 小規模な基盤整備の導入に合わせ、棚田オーナー制度や直販など中山間地域コミュニティビジネスを推進し、農家の所得向上を図ることで、持続的な地域農業を可能とする。
	(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業

1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 生産基盤の整備に要する費用が割高となることや、担い手不足が進行していること等を背景に耕作放棄地が増大しており安心して農業に取り組むことが困難となっている。	4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 農業者 達成のための手段 地域特性を活かした戦略作物や地域特産物の生産拡大を図るため、排水路や暗渠排水、耕作道などの必要最小限の工種の小規模な基盤整備に対して支援する。
---	--

2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02 年 04 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 各地域での事業説明会、農業農村整備キャラバン等) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 各地域振興局での事業説明会等において、事業の継続実施を望む声が多い。	5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 生産性が不利で、高齢化が進む中山間地域において、将来にわたって安心して農業に取り組むためには、地域の实情に応じたきめ細やかな基盤整備を行う必要があり、本事業に対する農業者のニーズが高いことから、継続して実施する必要がある。 評価に対する対応 市町村や地域と連携し、各地区の中山間地域農業活性化計画に基づく地域営農が行われるよう、地域の实情に応じたきめ細やかな基盤整備への支援を引き続き行った。
--	---

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	中山間地域農業活性化基盤整備事業	戦略作物や地域農産物の生産拡大に不可欠な暗渠排水、用排水路、農作業道等の小規模な基盤整備を実施する。	133,285	94,920	73,500	73,500	73,500	73,500	
財源内訳			左の説明						
	国庫補助金	農山漁村地域整備交付金	133,285	94,920	73,500	73,500	73,500	73,500	
	県債	農業基盤整備促進事業費	72,600	49,720	38,500	38,500	38,500	38,500	
	その他	諸収入(地方負担分)	32,200	26,300	18,400	18,400	18,400	18,400	
	一般財源		19,800	13,560	13,560	13,560	13,560	13,560	
			8,685	5,340	3,040	3,040	3,040	3,040	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	耕地利用率の向上							指標の種類
	指標式	耕地利用率(実施後) - 耕地利用率(実施前) 【単位: ポイント】 耕地利用率(%) = 作付面積 / 地区面積							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	3	3	3					
	実績b	3	3						
	b/a	100%	100%	0%					
	東北及び全国の状況 なし								
	データ等の出典	実績報告書							
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 12月 翌々年度 月								
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	データ等の出典								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 中山間地域の基盤整備は、平地に比べて工事費が割高となるが、必要最低限の事業区域と工種に絞り込んで実施しているほか、設計にあたっては経済比較を行って、事業費の縮減に努めている。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	生産性が不利で、高齢化が進む中山間地域において、将来にわたって安心して農業に取り組むためには、地域の実情に応じたきめ細やかな基盤整備を行う必要があり、本事業に対する農業者のニーズが高いことから、継続して実施する必要がある。
	2次評価 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
必要性の観点	1次評価	
	課題に照らした妥当性 a b c	評価結果
	理由 中山間地域では、平地に比べて工事費が割高なことや担い手不足などを理由に、生産基盤の整備が立ち後れており、耕作放棄地が増大する大きな要因になっている。本事業では、中山間地域において戦略作物や地域特産物の生産拡大に必要な不可欠な小規模な基盤整備をピンポイントで行うものであり、現状の課題を照らして妥当である。	A
	理由 住民ニーズに照らした妥当性 a b c 農業農村整備事業の事業管理計画や各地域振興局での事業説明会において、要望が多かった中山間地域における暗渠排水や用排水路等の小規模な基盤整備を支援する事業であり、住民ニーズに照らして妥当である。	B
	理由 県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
政策評価委員会意見	総合評価 A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	地域資源を活用した都市農村交流や農地保全活動等に取り組む組織数						指標の種類		
	指標式	「魅力ある里づくりモデル事業」及び「ふるさと秋田応援事業」の新規実施団体の数の累計（団体）						成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	33	38	43	48				48	
	実績b	30	34							
	b/a	90.9%	89.5%	0%	0%					
	東北及び全国の状況 比較データなし									
	データ等の出典 事業実績報告書									
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名	地域資源を活用した都市農村交流や農地保全活動等を担う人材の育成数						指標の種類		
	指標式	ふるさと水と土指導員の委嘱人数（人）						成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	32	34	36	38	40			40	
	実績b	35	35							
	b/a	109.4%	102.9%	0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 東北：219人、全国：1,238人（H31年4月時点）									
	データ等の出典 ふるさと・水と土保全対策事業（ふる水基金）及びふるさと・水と土保全推進									
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 必要経費の精査や基金の活用により、コスト縮減に努めている。	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	中山間地域では、少子高齢化や過疎化の進行により、地域コミュニティ機能の低下や耕作放棄地の増加など、地域全体の活力の低下が課題となっている。こういった地域においては、地域資源を活用した取組により、農地の維持や地域の活性化を図る必要があり、令和元年度は4つの団体（地域）を農地の維持や地域の活性化を図る取組モデルとして支援した。次年度以降も引き続き、新たな地域での取組モデルの創出と県内への普及・啓発を図っていく。
	2次評価	
観 点	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	保全と活用を図る農用地面積							指標の種類	
	指標式	多面的機能支払交付金取組面積 (ha)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	99,000	99,000	99,000						
	実績b	97,510	96,589							
	b/a	98.5%	97.6%	0%						
	東北及び全国の状況 集計中									
	データ等の出典	多面的機能支払交付金実施状況報告書								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 00月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 多面的機能支払交付金において、大規模な水路更新等を実施する際は、効率的な工法と経費で実施できるよう、事前審査を実施している。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	平成26年度に、日本型直接支払制度の1つとして統合され、さらに平成27年度には「農業に有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され恒久的な制度となった。農業県である本県では、農地や水利施設の適切な保全・管理のためにも制度の必要性が高く、有効性もあることから、農地等に係る共同活動の継続による耕作放棄地の発生防止及び多面的機能の発揮のため、多様な活動組織の実態把握とニーズに即した活動組織に対するきめ細やかなサポートを県・市町村・協議会が一体となって実施していく必要がある。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
観 点	課題に照らした妥当性 a b c	A
	理由 農村の混住化や高齢化により、農地等の適切な保全管理のための共同活動が縮小しつつある現状を解決するため、これまで以上に良好で質的に向上した保全管理を行う共同活動への支援が必要になっており、その推進は地域活性化にとどまらず、農業の持続的発展や多面的機能の発揮にも、非常に有効である。	B
	理由 農地等の適切な維持管理や環境保全活動を通じて、多面的機能の継続的な発揮を促進する取組であり、住民ニーズに照らして妥当である。	C
観 点	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
	理由 地域の多様な実態を反映し、それぞれの地域が創造性を発揮するためには、地方公共団体が主体的に関与することが重要である。また、事業実施要綱では、県が基本方針を策定するとともに、関係機関から構成される推進体制を構築することになっている。	
政策評価委員会意見		

事業コード	03070202		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	日本型直接支払交付金事業(中山間地域等)		施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり					
			指標コード	02	施策目標(指標)名	里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化					
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課		班名	地域環境保全班	(tel) 1853	担当課長名	阿部浩樹	担当者名	伊藤明大

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>中山間地域等は、水源涵養機能、洪水防止機能等といった多面的機能によって下流域の都市住民をはじめとした国民の生命・財産を守る役割を果たしている。しかし、中山間地域等においては、高齢化が進行していることに加え、農業生産条件が不利な地域があることから、耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が特に懸念されている。将来へ健全な農地・国土を引き継いでいくためには、耕作放棄地の発生を防止し中山間地域の有する多面的機能を維持することが喫緊の課題となっている。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄地の発生を防止し、中山間地域の有する多面的機能が維持・確保される。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>米価の下落をはじめとした農産物価格の低迷と農山村における人口減少及び高齢化の進行により、農地の遊休化が進んでおり、農業生産力の維持を図るうえで不安が生じているほか、国土・環境保全等の公益的機能が損なわれることが懸念されている。(耕作放棄面積 2000センサス: 4002ha、2005センサス: 6789ha、2010センサス: 7411ha、2015センサス: 9530ha) また、平成27年には「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され恒久的な制度となっている。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県、市町村</p> <p>事業の対象者・団体 協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等</p> <p>達成のための手段</p> <p>5年間以上農業生産活動等を行う農業者等へ直接支払いを行う市町村に対し助成する。 補助額 = 交付単価 × 実施面積</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30年 03月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>本制度の協定毎にアンケート調査を行ったところ、共同作業による施設の保全管理や地域の環境保全活動等に対する制度への評価が高く、また耕作放棄地の発生防止にも寄与していることから、一層の取組強化が望まれている。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 制度改正の主旨を普及することにより、取組の拡大を図ることが重要となっている。農業県である本県では、農地や水利施設の適正な保全・管理のためにも制度の必要性が高く、有効性もあることから、農業生産活動等の継続による耕作放棄地の発生防止及び多面的機能の発揮のため、引き続き実施していく必要がある。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>中山間地域の耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の維持・増進を図るため、営農や施設管理の省力化により、農業生産活動等が自立的・継続的に行われるよう体制整備を行った。</p>

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から5年間以上農業生産活動等を行う農業者等に直接支払を行う市町村に対して助成する。(通常3/4・特認2/3)	846,766	842,252	837,958	837,958	837,958	837,958	
02	市町村等推進事業	市町村の交付事務に要する経費を助成する。(事業費の1/2)	14,241	15,375	15,553	15,553	15,553	15,553	
03	県推進事業	中立的審査機関の設置、運営及び審査事務に必要な経費、市町村等へ指導を行うための経費	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
財源内訳			862,507	859,127	855,011	855,011	855,011	855,011	
国庫補助金	交付金: 通常1/2、特認1/3 市町村推進事業: 1/2 県推進事業: 1/2		579,329	577,453	574,770	574,770	574,770	574,770	
県債									
その他									
一般財源	交付金: 通常1/4、特認1/3 県推進事業: 1/2		283,178	281,674	280,241	280,241	280,241	280,241	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	中山間地域における耕作放棄発生防止農用地面積							指標の種類	
	指標式	中山間等地域直接支払交付金事業取組面積 (h a、単年度)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	12,000	12,000	12,000						
	実績b	10,429	10,419							
	b / a	86.9%	86.8%	0%						
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典	事業実施状況データシート								
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果 (事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	日本型直接支払制度の1つとして実施されており、平成27年度には「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が施行され恒久的な制度となった。令和2年度からは昨年度試行的に実施した、新たな人材の確保、集落機能の強化、営農や施設管理の省力化に関する加算措置が本格導入され、制度の普及や取組の拡大を図ることが重要となっている。農業県である本県にとって農地や水利施設の適正な保全管理は重要であり、制度の必要性が高いため引き続き実施していく必要がある。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	03070206		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業		施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり						
			指標コード	02	施策目標(指標)名	里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化						
部局名	農林水産部	課室名	農山村振興課		班名	調整・地域活性化班	(tel)	1851	担当課長名	阿部 浩樹	担当者名	佐藤 宗雄

評価対象事業の内容												
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 国土の保全や水源の涵養はもとより、癒やしや安らぎをもたらす働きなど、多面的機能を有する里地里山を国民共有の財産として後世に引き継いでいくため、企業や県内外の大学生等に参加を呼びかけ、農村地域との交流を深めながら守り継ぐ取組を総合的に支援し、地域活性化と若者の田園回帰を促進する必要がある。				3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 里地里山の地域と企業・大学等との協働による保全活動等を通じて、里地里山の多面的機能に関する理解が深まるとともに、地域活性化と若者の田園回帰が促進される。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業								
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 中山間地域は、平場に比べて生産条件が不利で収益性が低いため、零細農家が多くなっているほか、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の増加が進み、地域の農業や農村の維持が困難な地域が増えている。そのため、地域を応援する協力者(大学や、企業版ふるさと納税等)の確保を推進していく必要がある。				4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、市町村、土地改良区、里地里山の農業者等で組織する団体 事業の対象者・団体 里地里山の農業者 達成のための手段 「守りたい秋田の里地里山50」に認定された地域をはじめとする里地里山の保全・継承に向け、その役割や魅力をPRするためのフォーラム・プロモーション活動を実施するとともに、里地里山地域と企業・大学等が協働で行う保全活動等や、担い手等による里地里山の農地の賃貸借に対して助成する。								
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 06 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 高齢化に伴う農業の担い手不足や過疎化により、地域や農業を守ることが難しくなっており、交流人口の増加等により地域を活性化する里地里山の保全・継承に向けた取組のニーズは高い。				5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 「守りたい秋田の里地里山50」に認定された5地域において、地域と企業・大学等のサポーターによる交流活動や保全活動、販売支援活動等が行われ、里地里山の保全や継承につながった。しかしながら、平成30年度の取組数は台風による活動休止等もあり予定活動が減となったことから、目標の達成に至らなかった。今後は、各認定地域において、協働活動の活発化を図るための啓発普及に一層努めていく。 評価に対する対応 県内6地域で交流活動を実施し、里地里山への理解が深まった。								

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)		
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画			
01	「守りたい秋田の里地里山50」推進事業	「守りたい秋田の里地里山50」に認定された地域をはじめとする里地里山の保全・継承に向け、首都圏において、その役割や魅力を広くPRするプロモーション活動を実施。	916	3,915	2,891	2,891			11,975			
02	里地里山のサポート活動支援事業	県内外の企業や大学等を対象に里地里山サポーターを募集し、地域とサポーターが協働で行う保全活動に対して支援する。	2,445	2,583	6,780	6,780			20,750			
03	里地里山の営農継承支援事業	耕作放棄地を防止し、里地里山の保全・継承を支援するため、新たな農地の借受者に対し、借受のインセンティブとなるよう助成金を交付する。	738	597	700	700			3,042			
04	棚田地域振興法推進事業	令和元年6月に公布された「棚田地域振興法」により、本県の棚田地域の内、市町村との協議より指定する「指定棚田地域」において、農村交流・体験や文化的景観の保護、観			375	375			750			
財源内訳			4,099	7,095	10,746	10,746			36,517			
国庫補助金												
県債												
その他			3,361	6,498	10,046	10,046			33,475			
一般財源			738	597	700	700			3,042			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	里地里山における協働活動実践地域数								指標の種類
指標式	里地里山における協働活動の実施地域								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	4	4	2	2					
実績b	1	6							
b / a	25%	150%	0%	0%					
東北及び全国の状況 比較データなし									
データ等の出典 活動成果報告書									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b									
a / b									
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	高齢化の進行が著しい中山間地域では、住民自らによる農業・農村の維持活動の継続が困難であることから、地域がサポーターと連携して行う協働活動や担い手への営農継承を支援する必要がある。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	県内外の企業や大学等の里地里山サポーターが、地域住民と協働活動を行うことは、担い手不足の状況にある地域住民にとって、里地里山の保全が図られることから、住民ニーズに照らして妥当である。
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c
	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
理由	優れた景観を維持管理し、多様な地域資源を活用した環境保全・交流活動等にも取り組んでいる優良地域を「守りたい秋田の里地里山50」として、県内外に広くPRしている事業であるため、県が関与し、県内外へ広くフィードバックして行く必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	必要経費の精査や企業版ふるさと納税（寄附金）の活用によりコスト縮減に努めている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 「守りたい秋田の里地里山50」に認定された6地域において、地域と企業・大学等のサポーターによる交流活動や保全活動等が行われ、里地里山の保全や継承に繋がった。今後においても引き続き全県的な展開を図るため、事業啓発も含めて支援を継続していく必要がある。	

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	森林整備面積 (単位: ha)							指標の種類
	指標式	森林整備面積 = 針広混交林整備面積 + 広葉樹林整備面積 + 緩衝帯等整備面積 + マツ林・ナラ林整備面積							成果指標 業績指標
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	900	1,800	2,700	3,600	4,500			
	実績b	859	1,752						
	b/a	95.4%	97.3%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況		森林環境税は全国的に実施されている。							
データ等の出典		各年度の事業整備面積合計による							
把握する時期		当該年度中			月	翌年度	05月	翌々年度	月
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期		当該年度中			月	翌年度	月	翌々年度	月
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c							A B C
	理由	県土の保全や水源のかん養など、森林のもつ公益的機能の向上に関する取組であり、環境や公益性を重視した森づくりを実施しているところであり、課題に対して適切に対応している。							
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c							
	理由	県民及び企業へのアンケート調査の実施、県民との意見交換会の開催、意見公募(パブリックコメント)等を実施し、その結果を用途に反映させ、事業を行っている。また、外部委員の基金運営委員会を年3~4回開催し、事業の検討及び効果の検証等を行いながら、ニーズの反映に務めている。							
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c							
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	「秋田県水と緑の森づくり条例」及び「秋田県水と緑の森づくり基金条例」に基づく事業である。								

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【令和01年度の効果】 / 【平成30年度の効果】 = (指標) 【令和01年度の決算額】 / 【平成30年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	
	コスト縮減に向けた単価設定や事業対象の絞り込み等により、コストを抑える意識を高め、効果的かつ効率的に事業を実施しているが、発現は小さい。	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	社会情勢や県民のニーズを鑑み、概ね5年毎に計画を見直ししながら事業を行っている。要望やニーズ等を盛り込んだ第3期5箇年計画を平成30年度からスタートし、森林環境や公益性を重視した森づくりに資する事業展開を図っており、取組を継続していく必要がある。特にクマの出没抑制対策は年々要望が多くなっており、県民の安全・安心のためにも事業を積極的に事業を行っているところである。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	03070208	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	秋田県水と緑の森づくり推進事業	施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり
		指標コード	02	施策目標(指標)名	里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化
部局名	農林水産部	課室名	森林整備課	班名	調整・担い手班
				(tel) 1750	担当課長名 戸部信彦
					担当者名 畠山真紀子

評 価 対 象 事 業 の 内 容		事業年度	平成20年度 ~ 令和99年度
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 平成15年度から施行した「秋田県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例(愛称:水と緑の条例)」の趣旨に基づき、この実現に向けて、これまでの取り組みに加え、新たに環境や公益性を重視した森づくりと県民参加の森づくりを推進するため、県民全体で支える仕組みとして、「秋田県水と緑の森づくり税」を創設した。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 地球温暖化の防止、県土の保全、水源かん養等の公益的機能を有し、すべての県民がその恩恵を受けている森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいく。また、県民の森林に対する意識の醸成を図り、森林ボランティア活動等への自主的参加がなされ、一層の県民参加の森づくりが推進される。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 「県民参加の森づくり」を推進するため、幼児期における森林環境教育指導者の養成等、新たな取組についても県民にさらに周知徹底し、事業に対する普及啓発を図ることが重要。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県、市町村、ボランティア団体、NPO、各学校、教育関係団体、地域住民団体等</p> <p>事業の対象者・団体 県民</p> <p>達成のための手段</p> <p>県民全体で支える森づくり活動への支援を行う。具体的には森林環境学習活動や森林ボランティア活動等へ補助事業として支援するほか、森林環境教育指導者の研修会、森林ボランティアへの機械安全講習等を行う。また、基金運営委員会の開催、普及啓発活動や試験研究を行う。</p>		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R01年 10月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 当事業活用団体に対し要望等を確認し、また、外部委員会で事業に関する意見等を確認している。特に森林の大切さの重要性を周知徹底させる事業の実施を要望する声が多かった。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容 (一次評価結果) 社会情勢や県民ニーズの変化を鑑み、5年ごとに計画を見直して事業を実施しており、平成30年度から第3期5箇年計画がスタートしている。毎年度、基金運営委員会等を通して県民ニーズを取り込みながら、森林の公益的機能の向上等に資する事業の展開が図られている。</p> <p>評価に対する対応</p>		

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	県民参加の森づくり事業	森林の有する公益的機能について普及啓発活動や県民参加の森づくり活動の機会を提供し、県民参加の森づくりを推進する。	29,030	28,458	33,634	31,000	31,000	31,000		
02	森林環境教育推進事業	次代を担う児童・生徒を対象とした森林環境教育を推進するため、学習活動に対する支援を行う。また、森林環境教育の指導者の育成を図るため研修会を開催する。	14,575	14,990	14,925	15,000	15,000	15,000		
03	普及啓発事業	基金運営委員会の開催、市町村が行う普及啓発事業の支援、県が行う普及啓発活動、森林環境に関する調査研究を行う。	27,550	25,516	26,568	28,000	28,000	28,000		
財源内訳			71,156	68,964	75,127	74,000	74,000	74,000		
国庫補助金										
県債										
その他の			71,156	68,964	75,127	74,000	74,000	74,000		
一般財源										

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	森づくり参加者数							指標の種類	
	指標式	森づくり参加者数 = 各事業の参加者数合計							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	21,100	42,300	63,500	84,700	106,000				
	実績b	22,324	45,686							
	b / a	105.8%	108%	0%	0%	0%				
東北及び全国の状況 森林環境税は全国的に実施されている										
データ等の出典 各事業実績報告書等										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 コスト縮減に向けた単価設定や、事業計画のヒアリング・審査会等で不要な支出がないかをチェックした上で採択額を決定している。	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	社会情勢や県民ニーズの変化を鑑み、5年ごとに計画を見直して事業を実施しており、平成30年度から第3期5箇年計画がスタートしている。毎年度、基金運営委員会等を通して県民ニーズを取り込みながら、森林の公益的機能の向上等に資する事業の展開が図られており、取組を継続する必要がある。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c 理由 県民の財産である森林を将来にわたり守り育てるため、その恩恵を享受している県民全体で支える体制を構築する必要があり、課題に適切に対応している。	A
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 理由 県民との意見交換、パブリックコメント、アンケート調査を実施し、その結果を用途に反映した事業内容であり、基金運営委員会を年3回以上開催し、ニーズの検討及び反映に努めている。	B
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
	理由 「秋田県水と緑の森づくり税条例」及び「秋田県水と緑の森づくり基金条例」に基づく	
政策評価委員会意見		

事業コード	03070301	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	森林病虫害等防除対策事業	施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり
		指標コード	03	施策目標(指標)名	森林の多面的機能の高度発揮
部局名	農林水産部	課室名	森林整備課	班名	森林管理班
				(tel)	1942
				担当課長名	戸部信彦
				担当者名	中嶋邦好

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県における松くい虫被害は昭和57年に、ナラ枯れ被害は平成18年にかほ市で確認され、いずれも伝播力が強く、かつ短期間で樹木を枯死させることから、現在も被害区域は北上傾向にある。主な被害林は海岸の松林や山間部のナラ林等で、松林は防風・防砂機能により生活環境を保全し、ナラ林は雨水の保持や土砂の崩壊を防止することからいずれも公益的機能の高い森林であり、防除対策を実施する必要がある。</p>	<p>3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>被害の拡大・蔓延を防止し、県民の財産や生活環境を守るとともに、森林の持つ防災機能や保健休養機能といった公益的機能の維持拡大を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
	<p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県、市町村</p> <p>事業の対象者・団体 県民</p> <p>達成のための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究機関や地元市町村との連絡を密にし、関連情報の収集や監視体制を強化する。 ・被害の早期発見と被害状況に応じた適切な防除を実施する。
<p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>近年の松くい虫被害は減少傾向であるが、被害の殆どが公益的機能が高い海岸林であることから、県民の関心や防除へのニーズは依然として高い。また、ナラ枯れ被害については、平成29・30年度と減少傾向であったが令和元年度は増加し、また、被害区域も拡大傾向であることから、松くい虫と同様に県民の関心は高い。このことから、県民の生活環境に大きく寄与する貴重な森林資源を森林病虫害から保全するため、今後も継続して防除に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 松林やナラ林は、防災や資源として地域住民の生活に密接な森林であることから注目度も高く、防除に対するニーズも非常に大きい。また、森林病虫害被害は防除の手を緩めてしまうと、一気に拡大する恐れがあることから、松くい虫及びナラ枯れ被害対策は、今後も継続して取り組んでいく必要がある。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>県、市町村担当職員及び事業者を対象とした防除研修会を実施し、防除体制の強化を図った。</p>
<p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R01 年 10 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 市町村からの事業要望、地元住民等からの実施要望)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>被害の拡大による公益的機能の低下や木材資源の減少、景観の悪化等を防ぐためにもより効果的な防除の徹底とそのための予算を確保してほしいという声が多い。(市町村・地元住民等)</p>	

6 . 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	松くい虫被害先端地域特別対策事業	大臣命令に基づく国からの委託により、被害先端地域で県が行う防除。(伐倒駆除、薬剤散布等)	107,552	107,506	113,100	113,100	113,100	113,100	
02	松くい虫防除対策事業(国庫補助事業)	県有林で県が行う防除、市町村有林及び私有林で市町村が行う防除への補助(伐倒駆除、薬剤散布、樹幹注入)	101,462	92,632	124,319	124,319	124,319	124,319	
03	松くい虫防除対策事業(県単事業)	国庫補助事業対象外となっている被害木調査、抵抗性マツの開発など	10,357	8,768	10,786	10,786	10,786	10,786	
04	松くい虫被害先端地域特別対策事業(事務費)	松くい虫被害先端地域特別対策事業の円滑な実施に係る事務費(命令書の交付等)	1,218	1,222	1,300	1,300	1,300	1,300	
05	ナラ枯れ予防対策事業	市町村が行うナラ枯れ被害防除への補助(伐倒駆除、樹幹注入)	9,806	2,009	14,826	14,826	14,826	14,826	
	財源内訳	左 の 説 明	230,396	212,136	264,331	264,331	264,331	264,331	
	国庫補助金	松くい虫被害先端地域特別対策事業、松くい虫防除対策事業、ナラ枯れ予防対策事業	170,431	161,179	193,840	193,840	193,840	193,840	
	県債								
	その他の	秋田県水と緑の森づくり基金			1,482	1,482	1,482	1,482	
	一般財源		59,965	50,958	69,009	69,009	69,009	69,009	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	被害量減少効果指数							指標の種類	
	指標式	$(前年度被害材積量 / 当年度被害材積量) \times 100$							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	113	113	113	113					
	実績b	115	106							
	b/a	101.8%	93.8%	0%	0%					
東北及び全国の状況 本県とほぼ同様と見込まれる										
データ等の出典 被害量実績										
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業費の低減を図るため、対策が必要な箇所を絞り込みながら事業を推進している。	C
効率性の観点	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	海岸にあるマツ林や里山に多くあるナラ林は、防災や資源として地域住民の生活に必要とされていることから注目度も高く、防除に対するニーズも大きい。また、森林病害虫被害は気象状況に大きく左右されやすく、場合によっては急激に拡大する恐れがある。このことから、森林病害虫の防除は継続して取り組んでいく必要がある。
	2次評価 必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	
	1次評価	
	評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c 理由 その年の被害状況に応じ、重点的に防除する区域を見直しを行うなど、現況の変化に合わせて対応している。	A
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 理由 市町村や協議会等の要望に即した対策を実施していることから、妥当である。重要な役割を担う海岸林での松くい虫被害は依然として高い水準であり、またナラ枯れ被害については未被害地域も多くあることから、住民ニーズは増大している。	B
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 理由 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
	理由 森林病害虫等防除法において、県は防除計画の立案や指導を行うよう定められており、また、県が所有・管理する森林については、自ら防除を行う責任がある。	

事業コード	03070412	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略					
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり					
		指標コード	04	施策目標(指標)名	地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化					
部局名	農林水産部	課室名	農地整備課	班名	水利整備・防災班	(tel) 1830	担当課長名	舩谷 雅広	担当者名	藤井 雄太

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 近年、土地改良区事業の進展に伴い、造成された施設も大幅に増加してきており、社会資本の有効利用の観点から、その整備補修が極めて重要となっている。</p>	<p>3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか) 土地改良区等が施設整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施することで、施設管理者の管理意識の高揚を図るとともに、土地改良施設の機能の保持と耐用年数の確保に資するものとする。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 土地改良施設の整備補修は、農業環境の変化・土地改良施設の高度化・農村労働力事情の変化等に伴い、必ずしも円滑に行われていない実情にある。造成された土地改良施設機能の保持と耐用年数を確保し、効率的に施設を活用するため、適切な整備補修と施設管理者の管理意識の高揚を図る必要がある。</p>	<p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 秋田県土地改良事業団体連合会</p> <p>事業の対象者・団体 土地改良区、市町村</p> <p>達成のための手段</p> <p align="center">土地改良施設を整備補修する資金の造成に当たり、拠出金として県が30%を補助する。</p>
<p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R02 年 04 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 県土地連の施設診断結果、土地改良区の意見・要望) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 施設機能の保持及び施設の長寿命化を図るためには、定期的な整備補修が必要であり、事業を推進することが求められている。</p>	<p>5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容 (一次評価結果) 農村環境の変化、施設の高度化等社会経済情勢の変化に対応しながら、土地改良施設の長寿命化や定期的な整備補修、維持管理等を実施している。</p> <p>評価に対する対応 引き続き事業を実施した。</p>

6 . 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	土地改良施設維持管理適正化事業	ポンプ・モーターのオーバーホール、水門の塗装、水路の浚渫など数年に1回行う施設の整備補修	62,400	62,400	62,700	63,000	63,000	63,000	
財源内訳			62,400	62,400	62,700	63,000	63,000	63,000	
国庫補助金									
県債									
その他									
一般財源			62,400	62,400	62,700	63,000	63,000	63,000	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	実施地区における事故発生防止							指標の種類
	指標式	故障による事故発生抑制率 (故障による事故未発生施設数 / 事業実施施設数 × 100)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	100	100	100	100			100	100
	実績b	100	100						
	b / a	100%	100%	0%	0%			0%	
東北及び全国の状況 なし									
データ等の出典 事業実績報告									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a / b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	土地改良施設の整備補修に要する資金を計画的に積み立てて適切な整備補修を行うことは、管理者の管理意識の高揚や施設の機能保持につながり妥当である。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	適切に整備補修を行うことで施設の長寿命化が図られ、ライフサイクルコストの低減につながることから、ニーズが高く妥当である。
	関係の妥当性 (民間、市町村、国との役割分担)	a b c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	団体営規模以上の施設を対象としており、造成時に設計・審査した県が工法等について指導助言し、適切な整備補修を行う必要がある。また、事業実施要綱に県の関与が定められている。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果 (事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性 (費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 実施地区増加の中、必要最小限の事業内容・工種に絞り込み、経済比較等により事業費の低減を意識した設計を行うなどコスト縮減に努めていく。	B C
効率性の観点	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	農村環境の変化、施設の高度化等社会経済情勢の変化に対応しながら、土地改良施設の長寿命化や定期的な整備補修、維持管理等を実施していく。

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	03070413		政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略				
事業名	水利施設管理事業		施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり				
			指標コード	04	施策目標(指標)名	地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化				
部局名	農林水産部	課室名	農地整備課	班名	水利整備・防災班	(tel) 1830	担当課長名	舩谷 雅広	担当者名	三澤 克則

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>(1) 八郎潟干拓基幹施設維持管理事業 国営八郎潟干拓事業で造成された農用地において、農業用水の安定供給と湛浸水被害の未然防止を図るため、基幹的な施設の維持管理が必要とされている。</p> <p>(2) 国営造成施設管理体制整備促進事業 農業用水利施設は、農業生産面だけでなく、親水機能や洪水防止などの多面的機能を有しているが、施設を管理している土地改良区は社会情勢の変化等により管理体制が脆弱化してきており、適切な管理を行うため、管理体制の整備が必要とされている。</p>	<p>3. 事業目的(どういった状態にしたいのか)</p> <p>(1)八郎潟干拓基幹施設維持管理事業 中央及び周辺の干拓された農地への農業用水を確保し、農業生産の維持継続や湛浸水被害の防止</p> <p>(2)国営造成施設管理体制整備促進事業 地域住民等にも施設管理の一端を担ってもらうことにより、土地改良区の管理体制の強化を図り農業生産の安定化はもとより農業水利施設が持つ多面的機能を適切に発揮 (重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>(1) 八郎潟干拓基幹施設維持管理事業 食料の安定供給と農業の持続的発展を支えるとともに、農業用水利施設の「計画的かつ機動的な整備更新」と「施設の適切な管理保全」が社会的課題となっており、施設の長寿命化を図るためにも適切な維持管理が必要である。</p> <p>(2) 国営造成施設管理体制整備促進事業 農業用水利施設には、農業生産以外の多面的機能があるものの、農家だけの管理は困難な状況であり、非農家の管理参画の枠組みを構築し、管理体制の整備を図る必要がある。</p>	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 関係土地改良区、地域の農家及び非農家</p> <p>達成のための手段</p> <p>(1) 八郎潟干拓基幹施設維持管理事業 海水の流入防止及び農業用水の確保のための防潮水門の操作、干拓地内の農地、施設、住宅の湛浸水を防ぐための排水機場の操作</p> <p>(2) 国営造成施設管理体制整備促進事業 水利施設の持つ多面的機能の啓発普及活動、管理の高度及び体制を強化するための強化支援</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 04 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 土地改良区等の関係団体との連絡調整会議)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>(1) 八郎潟干拓基幹施設維持管理事業 維持管理費の縮減、施設の長寿命化、安定的なかんがい用水の供給、湛浸水被害の未然防止</p> <p>(2) 国営造成施設管理体制整備促進事業 農業用水利施設の管理において、地域住民等を含めた管理体制の強化</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直したまたは廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>01 八郎潟干拓基幹施設維持管理事業 管理施設は大規模で、高度な管理技術を要し、国からも管理委託されていることから、県が関与することは妥当であり、大潟村以外の市町村にも関係し、公益生・公共性が極めて高いことから事業を継続する必要がある。</p> <p>02 国営造成施設管理体制整備促進事業 管理体制を強化し、継続的に多面的機能を発揮させることが、公益性・公共性が高いため事業を継続する。</p> <p>評価に対する対応</p>

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	八郎潟干拓基幹施設維持管理事業	排水機場のポンプ等のオーバーホール他補助機械器具の整備補修、ポンプ運転に掛かる電気料金及び管理事務所に係る管理事務費	635,495	648,765	651,000	651,000	651,000	651,000	
02	基幹水利施設管理事業(公共)	国営土地改良事業で造成された基幹水利施設のうち、市町村が管理を行う公共性、公益性の高い施設の機能を適切に保全するために実施	744	772	780	780	780	780	
03	国営造成施設管理体制整備促進事業(管理体制整備型)	計画策定: 目標と改善方針の取りまとめ 推進活動: 関係団体との協議調整と農家・地域住民に対する啓発活動 強化支援: 管理体制の整備・強化を図るための実践	144,911	168,687	142,336	142,336	142,336	142,336	
財源内訳			781,150	818,224	794,116	794,116	794,116	794,116	
国庫補助金		土地改良施設管理費補助金 (1)は事業費の40%、(2)は事業費の50%	332,005	352,537	336,985	336,985	336,985	336,985	
県債									
その他		地元負担分 (1)は事業費の30%、(2)は無し	182,253	186,086	186,707	186,707	186,707	186,707	
一般財源		(1)は事業費の30%、(2)は計画策定及び推進活動は50%、強化支援の25%、事務費全て100%	266,892	279,601	270,424	270,424	270,424	270,424	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	湛浸水被害の防止							指標の種類	
	指標式	湛浸水被害の発生件数を0にする。							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
	東北及び全国の状況 -									
	データ等の出典	農地整備課調べ								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標	指標名	農業水利施設の適切な維持管理実施地区数（地区）							指標の種類	
	指標式	事業実施地区数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b	15	15	15	15				15	
	b / a	100%	100%	0%	0%				0%	
	東北及び全国の状況 -									
	データ等の出典	事業実績報告								
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果	
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A	
		B	
		C	
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【平成30年度の効果】 / 【令和01年度の決算額】 = (指標) 【令和01年度の効果】 / 【平成30年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A	
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B	
		C	
	01 八郎潟干拓基幹施設維持管理事業 整備補修サイクルを7年から10年に変更し、整備補修費の抑制に努めている。 02 国営造成施設管理体制整備促進事業 組合員等と一緒に水路の草刈り等を実施し、維持管理費の抑制に努めている。		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	01 八郎潟干拓基幹施設維持管理事業 施設は大規模で、高度な管理技術を要し、国からも管理委託されていることから、県が関与することは妥当であり、大潟村以外の市町村にも関係し、公益性・公共性が極めて高いことから事業を継続する。 02 国営造成施設管理体制整備促進事業 管理体制を強化し、継続的に多面的機能を発揮させることが、公益性・公共性が高いため事業を継続する。	
2次評価			
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	(2次評価対象外)	
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c		A
	理由 干拓地内の排水を確実に実施していることや、農業用水の確保と湛浸水を防止するための基幹施設の維持管理及び整備であり、八郎潟干拓基幹施設維持管理事業は妥当である。また、農業水利施設の適切な管理を強化することにより、多面的機能の発揮及び農業生産向上が図られていることから、国営造成施設管理体制整備事業は妥当である。		
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c		B
	理由 計画的な整備補修等による施設の長寿命化や適切な施設の運転管理が、事業に反映されており、妥当である。また、農業地域の高齢化、都市化等により農業水利施設の管理が脆弱化してきている中で、多面的機能の発揮については、特に非農家の期待が高く妥当である。		
県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		C	
理由 秋田県八郎潟防潮水門管理条例で定められている他、国営造成施設は大規模で公共性が高く、関係市町村も複数にわたることから、県が関与するものである。	政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	実施地区における事故発生防止							指標の種類	
	指標式	故障による事故発生抑制率 (故障による事故未発生施設数 / 事業実施施設数 x 100)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	100	100	100	100					100
	実績b	100	100							
	b / a	100%	100%	0%	0%					
東北及び全国の状況 なし										
データ等の出典 事業実績報告										
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 実施地区増加の中、必要最小限の事業内容・工種に絞り込み、経済比較等により事業費の低減を意識した設計を行うなどコスト縮減に努めている。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	基幹的な農業水利施設は、農業生産基盤としての機能だけでなく、防火・消雪又は地下水涵養、洪水防止等の多面的機能を備えている。更新時期を迎える施設が増加していることから、機能診断及び保全計画の策定、計画に基づいた対策工事により、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る本事業は必要である。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
観点	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
観点	政策評価委員会意見	

事業コード	03070416	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	施策コード	07	施策名	地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり						
		指標コード	04	施策目標(指標)名	地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化						
部局名	農林水産部	課室名	農地整備課	班名	水利整備・防災班	(tel)	1830	担当課長名	舩谷 雅広	担当者名	三澤 克則

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>頭首工、排水機場及び用水機場等の基幹農業水利施設の管理については、施設の大規模化・高度化と、これを管理する土地改良技術者の高齢化等、近年の社会経済情勢の変化や技術的進展等への的確な対応が求められており、安定した水供給や安全管理、機能保全対策等、一層効率的な管理体制の整備を図ることが必要である。</p>	<p>3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>施設の適切な管理のため、ダム操作や電気機器の専門技術者が、土地改良区等に対し施設の操作点検・整備等の濃密な実施指導を行い、基幹的水利施設の適切な管理を図る。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>大規模化・高度化されてきている基幹水利施設の適切かつ効率的な管理のため、施設の機能保持・安全性の確認・点検や整備・維持補修等について、施設管理者の管理技術能力の向上を図る必要がある。</p>	<p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 秋田県土地改良事業団体連合会</p> <p>事業の対象者・団体 基幹的水利施設の内、一定の評価基準を満たした施設を管理する土地改良区</p> <p>達成のための手段</p> <p>土地連が対象施設を管理する土地改良区から指導実施の申請を受け、指導期間を1施設概ね3年で施設管理に必要な法律に基づく義務、機能の保持及び安全確認、災害の予防、維持補修工事の知識、施設の操作、点検、整備等の指導、援助を行う。</p>
<p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : H30 年 04 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 土地改良区等管理者の意見を聴取)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>施設の機能保持・安全性の確認・点検や整備・維持補修等について、指導を求める土地改良区等施設管理者は多い。</p>	<p>5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 施設の大規模化・高度化及びこれを管理する土地改良区技術者の高齢化等により、施設の適切な管理が困難となりつつある中、土地改良区等に対して、施設の操作点検、整備等の実施指導を行うことは、基幹水利施設の適切な管理と施設の長寿命化を図るために必要である。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>引き続き事業を実施し、管理能力の向上を図った。</p>

6 . 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	ダム、頭首工等基幹水利施設の操作点検・整備等の濃密な実施指導に係る事業への助成	9,900	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
財源内訳			9,900	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	国庫補助金	土地改良区体制強化事業補助金 事業費の50%	4,950	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	県債								
	その他								
	一般財源	事業費の50%	4,950	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	基幹的な水利施設の事故発生抑制地区数								指標の種類
指標式	事故発生抑制地区数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	5	5	5	5	5			5	5
実績b	6	8							
b / a	120%	160%	0%	0%	0%			0%	
東北及び全国の状況									
データ等の出典	事業実績報告								
把握する時期 当該年度中 02月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b									
a / b									
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	農業水利施設を管理する施設管理技術者の操作点検について、技術指導・助言を行うことは、管理技術力の向上にすることから妥当である。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	適切に整備補修を行うことで、施設の長寿命化が図られ、ライフサイクルコストの低減につながることから、ニーズが高く妥当である。	
	関係の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
観 点	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの	a b c	C
	民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	団体営事業規模以上の施設を対象としており、造成時に設計・審査した県が工法等について、指導助言し、適切な整備補修を行う必要がある。また、事業実施要綱に県の関与が定められている。		

1次評価		評価結果
有 効 性 の 観 点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 事業費と指標との関係から、上記計算式による単純な年度比較は適当でない。	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
		C
総 合 評 価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	施設の大規模化・高度化及びこれを管理する土地改良区技術者の高齢化等により、施設の適正な管理が困難となりつつある中、土地改良区等に対して、施設の操作点検、整備等の実施指導を行うことは、基幹水利施設の適切な管理と施設の長寿命化を図るために必要である。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総 合 評 価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了
	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)
	政策評価委員会意見